

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争（最低価格落札方式）	
契約の件名及び数量	データベース用ツール（InCites Benchmarking & Analytics）ライセンス契約1式	
契約締結日	2022年8月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	ユサコ	
入札経緯及び結果	2022年07月19日公告 2022年08月17日入札書受領期限 2022年08月18日開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回入札時点で、必要最低限の参加要件としており、更なる見直しは難しかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回契約時は65日間の業務等準備期間であったが、今回契約時は75日間の業務等準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前回契約時は10日間の公告期間であったが、今回契約時は20日間の公告期間を確保した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ掲載及び院内掲示を行ったうえで、複数の業者に入札公告について周知した。
⑤電子入札システムの導入	×	無
⑥業者等からの聴き取り	○	他の業者に聞き取りしたところ、本件については、落札の見込みがないため、入札しないとのことであった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
データベース用ツール（InCites Benchmarking & Analytics）ライセンス契約の取扱可能業者は、日本国内に2者（ユサコ及び伊國屋書店）のみであり、聞き取りした内容から、国内の複数者が応札することは難しいため、国外の取扱業者が入札に参加することができるか検討することとした。		
契約監視委員会のコメント		
国外の取扱業者が入札に参加することができるか検討し、必要な措置を講ずること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
国外の取扱業者が入札に参加することができるか検討し、必要な措置を講ずることとした。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小野 高史（監事）、近藤 浩明（監事）、長崎 武彦（外部有識者）、加藤 一郎（外部有識者）		

(注) 1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争（最低価格落札方式）	
契約の件名及び数量	感染性廃棄物収集運搬処理業務委託1式	
契約締結日	2022年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	【収集運搬】 日本メディカル・ウェスト・マネジメント株式会社 【処理】 株式会社 クレハ環境	
入札経緯及び結果	2022年06月15日公告 2022年08月15日入札書受領期限 2022年08月10日開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回契約は、感染性廃棄物の他にホルマリン廃液や廃油、廃アルカリ等をまとめて入札に付したが、前回辞退した業者にヒアリングしたところ、1種類であれば競争参加の可能性があるとのことであったため、今回契約は、感染性廃棄物・廃ホルマリン・廃油の種類別に入札に付した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回契約は、業務等準備期間に余裕がなかったため、今回契約は業務等準備期間を十分確保するために、入札手続等の準備を契約締結の5か月前に開始し、業務等準備期間を1か月程度確保した。
③公告期間の見直し	×	本契約については、政府調達であり、また、前回辞退した業者にヒアリングしたところ、公告期間については、十分であり、特に期間を延長する必要はないとのことであったため、前回契約と同様50日間の公告期間とした。
④公告周知方法の改善	○	官報掲載、ホームページ掲載及び院内掲示を行ったうえで、前回同様、多数の業者に入札公告について周知した。 また、本契約は、収集運搬及び中間処理業務を一括で契約しているため、「全国医療系廃棄物処理業者リスト」に掲載されている東京、神奈川、群馬等の収集運搬業者及び中間処理業者に対して周知した。
⑤電子入札システムの導入	×	無
⑥業者等からの聴き取り	○	入札を辞退した収集運搬業者にヒアリングしたところ、コロナ禍で処理場が逼迫しており、新規に廃棄物を受け入れる余裕がないとのことであった。 また、中間処理業者にヒアリングしたところ、当センターの排出量を新規に受け入れることは難しいとのことであった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務等準備期間については、さらに十分な期間を確保することとした。 また、今回より広範囲の都道府県の収集運搬業者及び中間処理業者に対して、入札公告について周知することとした。		
契約監視委員会のコメント		
十分な業務等準備期間を確保し、広範囲の都道府県の収集運搬業者及び中間処理業者に入札公告を掲載していることを周知して、入札への参加を誘引すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
十分な業務等準備期間を確保し、広範囲の都道府県の収集運搬業者及び中間処理業者に入札公告を掲載していることを周知して、入札への参加を誘引することとした。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小野 高史（監事）、近藤 浩明（監事）、長崎 武彦（外部有識者）、加藤 一郎（外部有識者）		

(注) 1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争（最低価格落札方式）	
契約の件名及び数量	ゲノムデータ連携解析基盤の構築・運用 業務委託 1式	
契約締結日	2022年7月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立製作所	
入札経緯及び結果	2022年06月03日公告 2022年07月04日入札書受領期限 2022年07月05日開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	受託業者に求める資格や要件の見直しを行った。 下記4つの資格について今回は全て満たす必要はないものとした。 (ア) プライバシーマーク (イ) ISO14001 (ウ) ISO9001 (エ) ISO27001
②業務等準備期間の十分な確保	×	本契約については、契約期間が年度毎に異なり、今年度は、要望部署からの発注依頼から契約開始までの期間が短期間であったため、業務等準備期間を確保することが出来なかったため、要望部署に対して、次年度契約するときは、早期に発注依頼するように通知した。
③公告期間の見直し	○	前年度20日間の公告期間に対して、今年度は22日間の公告期間を確保した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ掲載及び院内掲示を行ったうえで、複数の業者に入札公告について周知し、入札説明書受領者数の増加に努めた。
⑤電子入札システムの導入	×	無
⑥業者等からの聴き取り	○	入札を辞退した業者に聴き取りしたところ、既に構築されたゲノムデータの共有推進ストレージシステム及び関連システムと他機関の計算機システム、商用クラウドと連携してゲノム解析体制の基盤整備するものであるため、受託不可能ではないが、リスクが大きいため辞退したとのことであった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
受託した場合にリスクが大きいとの業者の判断から、競争性を確保することは難しいが、業務に差支えない範囲で仕様要件の緩和を検討するとともに、要望部署に対して早期に発注依頼するように連絡し、業務等準備期間を十分確保することとした。		
契約監視委員会のコメント		
仕様要件の緩和を検討し、十分な業務等準備期間を確保すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
仕様要件の緩和を検討し、十分な業務等準備期間を確保することとした。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小野 高史（監事）、近藤 浩明（監事）、長崎 武彦（外部有識者）、加藤 一郎（外部有識者）		

- (注) 1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争（最低価格落札方式）	
契約の件名及び数量	次世代シーケンス（NGS）解析60検体1式	
契約締結日	2022年9月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	岩井化学薬品	
入札経緯及び結果	2022年08月09日公告 2022年09月09日入札書受領期限 2022年09月12日開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前年度は、国立研究開発法人等における業務経験を参加要件としていたが、今年度は、要望部署の同意を得たうえで、国立研究開発法人等における業務経験を参加要件としなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回契約時は、業務等準備期間を2か月確保したが、今回契約時は、業務等準備期間を2か月半確保した。
③公告期間の見直し	○	前年度10日間の公告期間に対して、今年度は22日間の公告期間を確保した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ掲載及び院内掲示を行ったうえで、複数の業者に入札公告について周知し、入札説明書受領者数の増加に努めた。
⑤電子入札システムの導入	×	無
⑥業者等からの聴き取り	○	本契約における参加要件のうち、シーケンサーの台数に関する条件を満たすことができないとのことであった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務に差支えない範囲で仕様要件の緩和を検討することとした。		
契約監視委員会のコメント		
仕様要件の緩和を検討し、十分な業務等準備期間を確保すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
仕様要件の緩和を検討し、十分な業務等準備期間を確保することとした。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小野 高史（監事）、近藤 浩明（監事）、長崎 武彦（外部有識者）、加藤 一郎（外部有識者）		

(注) 1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争（最低価格落札方式）	
契約の件名及び数量	医療技術実用化総合促進事業によるデータ整備業務1式	
契約締結日	2022年9月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	システムエグゼ	
入札経緯及び結果	2022年08月26日公告 2022年09月12日入札書受領期限 2022年09月13日開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回入札時点で、必要最低限の参加要件としていたため、仕様書の見直し等は行わなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回契約時は、業務等準備期間を10日間確保したが、今回契約時は、業務等準備期間を20日間確保した。
③公告期間の見直し	×	業務等準備期間を確保したために、公告期間の見直しをすることは出来なかった。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ掲載及び院内掲示を行い、複数の業者に入札公告について周知した。
⑤電子入札システムの導入	×	無
⑥業者等からの聴き取り	○	本件は、既に実施している業務を継続して実施するものであり、引継等のスケジュール勘案したときに時間的余裕がないため困難であるとのことであった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告期間を20日以上確保するとともに、本業務に精通する業者に入札公告について周知することとした。また、受託業者が引継等のスケジュールを行う余裕をもって業務等の準備が出来るように業務等準備期間を十分確保することとした。		
契約監視委員会のコメント		
十分な公告機関及び業務等準備期間を確保し、本業務に精通する業者に入札公告を掲載していることを周知して、入札への参加を誘引すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
十分な公告機関及び業務等準備期間を確保し、本業務に精通する業者に入札公告を掲載していることを周知して、入札への参加を誘引することとした。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小野 高史（監事）、近藤 浩明（監事）、長崎 武彦（外部有識者）、加藤 一郎（外部有識者）		

- (注) 1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。